



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,978	7.3	1,386	248.8	1,381	232.2	2,055	—
2021年3月期	53,078	△8.4	397	9.2	415	30.3	△382	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,087百万円 (313.1%) 2021年3月期 505百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	675.97	—	14.6	3.9	2.4
2021年3月期	△125.59	—	—	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,347	14,964	41.2	4,977.64
2021年3月期	34,220	13,168	38.5	4,322.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,964百万円 2021年3月期 13,168百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,318	1,209	△656	1,778
2021年3月期	1,644	△77	△1,299	2,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	—	0.5
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	181	8.9	1.3
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	△5.8	400	△37.9	375	△50.3	225	△62.3	73.98
通期	56,000	△1.7	1,100	△20.7	1,050	△24.0	850	△58.7	279.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,193,545株	2021年3月期	3,193,545株
2022年3月期	187,098株	2021年3月期	146,592株
2022年3月期	3,041,531株	2021年3月期	3,047,123株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,476	7.8	1,470	45.7	1,853	47.6	1,868	465.9
2021年3月期	44,986	△2.8	1,008	44.9	1,255	54.9	330	129.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	614.21	—
2021年3月期	108.35	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,691	14,329	14,329	12,766	42.5	4,766.38
2021年3月期	32,489	12,766	12,766	—	39.3	4,190.02

（参考）自己資本 2022年3月期 14,329百万円 2021年3月期 12,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加と減少に合わせて、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、ワクチン接種が進化したことにより、個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、年明けからのオミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置の適用によって、個人消費が再び悪化し始めました。

企業においては、半導体など部品不足による自動車の生産制約が徐々に解消に向かいましたが、資源価格上昇による部材の高騰や入手難が続いております。一方、設備投資は、業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを維持しており、情報化投資やEコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資、第5世代移動通信(5G)向けの半導体製造装置向けが下支えとなり、ペースは鈍いながらも緩やかな持ち直しとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、中国は新型コロナウイルス感染症再拡大の影響のほか、電力不足も景気の抑制要因となりましたが、各国で厳格な感染抑制措置が徐々に緩和されたこともあり、景気回復の勢いは鈍化しつつも回復傾向で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢など地政学リスクが、資源価格の更なる上昇や金融市場の混乱を招く恐れがあるほか、自動車の生産制約の一段の深刻化や長期化が懸念されるなど、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、デジタル化やネットワーク化が急速に進展するとともに経済活動の正常化に向けて、自動車、工作機械、家電等向けで、今後の生産増加に備えた在庫積み増しのための半導体デバイス品の需要増加が継続するとともに半導体デバイス品を生産する機械装置の設備投資が進みました。一方、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給が不足していることで、各社の生産計画やサプライチェーンに影響が生じています。

このような環境のなか、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり目標達成に向けた各施策を実行するとともに、グループ内管理系業務の集約並びに東京地区のオフィス統合等による販売管理費の圧縮策を進めるなど、様々な角度から利益創出に向けた取り組みを実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は569億7千8百万円、前期に比べて7.3%の増収、営業利益は13億8千6百万円、前期に比べて248.8%の増益、経常利益は13億8千1百万円、前期に比べて232.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、東京都渋谷区の本社を売却したこと等による特別利益の計上、当社の連結子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社が営むプリント配線板製造事業において、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている同社の事業に供している固定資産について、減損損失等を特別損失に計上、並びに当社の近年の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額△4億1千8百万円(△は益)を計上したことにより、20億5千5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失3億8千2百万円)という成績になりました。

なお、これにより、2021年3月期から2023年3月期の3ヵ年の中期経営計画で公表しておりました、経営目標である売上高540億円、営業利益11億円、営業利益率2.0%を達成いたしましたことをお知らせします。

新たな中計経営計画の策定につきましては、策定次第改めて公表いたします。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体デバイス事業)

- ・売上高 364億1千3百万円 (前期比14.8%増)
- ・営業利益 17億5千2百万円 (前期比95.9%増)

半導体デバイス事業においては、自動車メーカーにおいて、世界的な半導体不足による生産調整が続いているものの、売上面は、部材供給において、一時の逼迫状況が解消する方向に進んだことにより、車載、産業機器向けのパワー半導体、メモリ、金属材料等が順調に推移いたしました。しかしながら、足元ではウクライナ情勢の緊迫化による資源や部材の高騰、デジタルトランスフォーメーション(DX)の流れが加速していることによるデータセンター向け装置の需要が旺盛であり、依然、半導体不足が継続し、製品確保が難しい状況となっております。利益面は、売上面が順調であったことと為替が円安に推移したことで輸出品の利益率が改善したことにより、順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイスは、北米、中国向けの新車販売台数が、堅調に推移したことにより、自動車関連向け並びに危険運転対策用車載機器装置向けの需要が底堅く推移したため、順調に推移いたしました。

白物家電関連は、巣ごもり需要の反動減により、空調機向けが減少傾向で推移しましたが、国内、中国向けともに、インバータ用パワー半導体は、堅調に推移いたしました。

産業機関連は、半導体製造装置向けにおいて、5G関連機器向け等での需要増加によりアナログ、パワー半導体が順調に推移いたしました。

金属材料事業は、銅建値が高値圏で推移していることにより売上増加の要因となり、順調に推移いたしました。

IC設計は、主力客先からのパワーデバイス向けの開発案件や車載向けテスト案件の受託開発需要が高く、順調に推移いたしました。

(プリント配線板事業)

- ・売上高 68億3千7百万円 (前期比7.1%減)
- ・営業損失 1千7百万円 (前期営業損失1億8千万円)

プリント配線板事業においては、中国基板メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスは、順調に推移いたしました。自社製基板ビジネスは、受注面は順調に推移いたしました。生産面は、基板材料等の納期長期化が継続していること、度重なる材料の値上げとともに地震の影響で生産設備の復旧に時間を要していることもあり、国内工場での生産効率が低下したため、全体として営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

車載向け基板は、半導体不足による自動車メーカーでの生産調整は徐々に解消に向かっていることにより、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注は、堅調に推移いたしました。

民生向け薄板基板は、電子精密機器の需要低下により、受注は低調に推移いたしました。

産業機向け基板は、各種ロボット制御向けや半導体製造装置向け基板の受注が好調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、リジット基板では、車載メーカーの生産調整により受注面に一部影響がありましたが、車載関連で他社取扱品の代替対応での高利益率スポット受注もあり、順調に推移いたしました。

フレキシブル基板は、新製品への移行時期が延伸したため、電子玩具向けは、低調に推移いたしました。

(産業機器システム事業)

- ・売上高 94億9千3百万円 (前期比6.9%増)
- ・営業利益 7億8千7百万円 (前期比16.9%増)

産業機器システム事業においては、産業メカトロニクスにおいて、下期に入り主要客先での設備投資に慎重さが見られましたが、全体として売上面、利益面とも順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

産業メカトロニクスは、下期に入り主要客先からの加工装置・自動化システムの大型設備案件の需要に慎重さが見られましたが、売上面では全般に順調に推移いたしました。

FA機器は、製品構成部材の材料不足により製品確保が難しい状況が続いておりますが、半導体製造装置向けの5G、IoT等関連の旺盛な需要増加により、堅調に推移いたしました。

施設向け設備は、空調冷熱では、製品構成部材の材料不足等により受注減となり、低調に推移いたしました。

3Dプリンタは、積極的な営業活動により、装置の販売台数が増加したため、消耗品、保守等のストックビジネスを含め、堅調に推移いたしました。

制御装置は、特定顧客向け通信機器装置の受注が増加しましたが、物流倉庫向け搬送ロボット案件の商談のクロージングに苦戦したため全体として、低調に推移いたしました。

(システム開発事業)

・売上高 39億9千2百万円 (前期比18.2%減)

・営業利益 6億8千9百万円 (前期比38.4%増)

システム開発事業においては、売上面は、建設関連において商談延期等があったため伸び悩みました。利益面は受託開発で生産性向上による利益率改善等もあり、順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

受託開発は、電力関連向けにおいては、既存システムの保守・改良案件並びにリプレース案件により、売上面は堅調に推移いたしました。利益面は生産性向上による利益率改善等があり、好調に推移いたしました。また、鉄道関連向けなどの受託関連も順調に推移いたしました。

受注ソリューションは、FAX送受信の代行サービス及びFAX受注支援サービスでの新規顧客での運用が開始されたことにより、順調に推移いたしました。

ビジネス系ソリューションは、大型案件の受注により受注面、売上面ともに順調に推移いたしました。

建設関連は、パッケージ販売においては、商談延期等もあり受注面、売上面ともに若干弱含みに推移いたしました。ソリューション案件は、建設業界全般の市況が不透明なこともあり、商談の長期化等により、低調に推移いたしました。

(その他)

・売上高 5億3千2百万円 (前期比21.1%増)

・営業利益 5千3百万円 (前期比121.2%増)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命設備関連事業は、船舶用救命筏の整備が、好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億2千6百万円増加し、363億4千7百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品15億4千4百万円の増加、電子記録債権7億3千6百万円の増加、現金及び預金6億7千4百万円の減少等により、19億1千4百万円増加し、292億9千万円となりました。
- ・固定資産は、建設仮勘定2億4千6百万円の増加、無形固定資産2億4千3百万円の増加、土地3億3千万円の減少等により、2億1千2百万円増加し、70億5千7百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金12億6百万円の増加、未払法人税等6億4千万円の増加等により、18億6千4百万円増加し、174億8千4百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金6億9千3百万円の減少、繰延税金負債4億7千8百万円の減少、事業構造改善引当金3億1千1百万円の減少等により、15億3千3百万円減少し、38億9千8百万円となりました。

この結果、純資産は、17億9千6百万円増加し、149億6千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.5%から2.7ポイント増加し、41.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、17億7千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は13億1千8百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	23億7千5百万円
資金減少要因：	有形固定資産売却益	15億1百万円
	棚卸資産の増加	14億3千5百万円
	売上債権の増加	3億9千7百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は12億9百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億5千6百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.9	38.5	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	9.8	12.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.1	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	—	19.5	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策が社会に浸透し、徐々にコロナショック前の環境を取り戻しはじめ、アフターコロナ期への移行に動き出し、景気は、持ち直しの動きが続くものと予想されます。一方、米国における金融引き締めが、新興国での通貨安や株安に繋がり国際金融市場が混乱するリスクや、ウクライナ情勢により、資源価格の更なる高騰や半導体の生産に必要な材料の入手が困難になることで、自動車等の生産制約の一段の深刻化や機械装置等の生産遅延や部材等の価格高騰等が長期化し、常態化することで、景気の下押し圧力を排除できないリスクを内包する経済状況が続くことも考えられます。

これにより当社グループの業績に影響を与える懸念がありますが、引き続き、お取引先との情報連携を密にし、旺盛な需要にお応えしていくため、次期業績への影響を最小化するべく、グループ一丸となり必要な対策を講じてまいります。

このような状況のもとではありますが、当社では、外部環境の変化に左右されずに、確立したテクノロジーを持った競争力を有するグループ経営の実現に向け、お客様にとって付加価値の高い各種製品、サービス、ソリューション、ビジネスモデルの提供を行うため、以下の施策に取り組んでまいります。

コンポーネントソリューション事業本部（CS事本）は、三菱電機株式会社のパワー半導体、他の内外メーカーの半導体デバイスの販売活動を核とする半導体デバイス事業を中心に、プリント配線板事業、IC設計&ソフト開発事業を組織的に統合することで、付加価値の向上、シナジー効果の極大化に取り組んでおります。また、ソフト開発面では、R&D事業部において、これらの取り組みによる成果を早期に実現するため、IC設計の強みである「アナログ&パワー半導体」とソフト開発の強みである「デジタル(マイコン)」の技術をさらに高め、相互に業務範囲を拡大し、ビジネスの最大化を図るとともに、アナログIC開発と組込みソフト開発の受託事業の推進及びICのターンキービジネスの早期立上げに取り組んでおります。さらに、プリント配線板事業においては、生産子会社の工場を集約したことにより効率化を図ります。このような取り組みを通じてCS事本として、車載・通信・インバータなどの成長分野をターゲットとし、部品販売に留まることなく当社の技術力を活かしてソリューションビジネスを強化し、収益基盤の安定化を図ってまいります。加えて、モノづくり分野に留まらず、各事業を横断した品質管理体制を構築し、従来の品質管理体制より権限を強化した品質管理室を設置し、お客様に安定した品質サービスの提供に努めます。

トータルソリューション事業本部（TS事本）は、FAシステム事業を基幹事業とし、自動化・見える化・省力化ソリューションで製造業のお客様にサービス化（IoT化）までを提供する「システム&エンジニアリング体制」を強みに、「モノからコトへ」の価値提案ビジネスに取り組んでおります。また、これらの取り組みによる成果を早期に実現するため、三菱電機株式会社製品を中心にしたFAシステム機器、メカトロニクス製品の販売及びび斯かる機器・製品に関するシステムの構築、各種システム・ソフトウェアの開発・販売等といった既存事業の維持拡大に加えて、当社の保有技術の融合により、変化する市場やお客様ニーズに最適なサービスを提案、提供するトータルソリューション事業の拡大を進めております。また、最近の省人化ニーズの高まりからニーズが拡大、多様化しているロボット、IoT等を活用して物流倉庫業界へのソリューション提案に引き続き注力をしてまいります。

更に、従来の受注ソリューションに加え、受注業務統合サービス「DICE」の販売開始、3Dプリンタによる造形サービスや保守ビジネスなど、各事業におけるストックビジネスの強化とともに、建築積算パッケージソフトにおいては、積算見積りから維持管理までを3次元モデルに建物の属性情報をひも付けたBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を活用することで連携させる建設DXの実現に向け、BIMに対応した当社オリジナルパッケージソフトのBIM対応建築積算システム「FKS2.0」及び、見積書作成システム「KYOEI COMPASS2.0」の販売を開始し、BIM普及に取り組む、収益基盤の安定化を図ります。

加えて2022年4月より、西日本地区において商圏、ビジネスルートの拡大を図り、営業力を強化するため、上記事業本部所管事業の枠に囚われない本部横断的なビジネス展開を通じて、シナジー活動を促進する取り組みとして大阪営業本部を新設し、事業活動をスタートします。

以上のような事業本部の取り組みに加えて、企画・管理機能をコーポレート本部に集約したことにより、定型業務、データ集計業務、人事庶務業務、債権債務管理業務を新設した事務センターで一括して処理し、業務効率化を図るとともに、システム化に対する投資促進を図り、グループ全体の改革に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高560億円（前期比1.7%減）、営業利益11億円（前期比20.7%減）、経常利益10億5千万円（前期比24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円（前期比58.7%減）を見込んでおります。

また、2023年3月期の配当予想につきましては、1株当たり60円（中間30円、期末30円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,091	2,518,737
受取手形及び売掛金	14,934,126	14,879,905
電子記録債権	2,020,875	2,757,207
商品及び製品	6,068,303	7,612,427
仕掛品	545,327	503,338
原材料及び貯蔵品	218,810	243,810
その他	404,962	781,303
貸倒引当金	△9,274	△6,261
流動資産合計	27,376,223	29,290,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,246,621	3,885,474
減価償却累計額	△3,641,473	△3,344,082
建物及び構築物 (純額)	605,147	541,392
機械装置及び運搬具	2,928,972	2,734,305
減価償却累計額	△2,911,067	△2,718,000
機械装置及び運搬具 (純額)	17,904	16,304
土地	839,909	509,840
リース資産	239,242	225,100
減価償却累計額	△216,177	△190,012
リース資産 (純額)	23,065	35,088
建設仮勘定	—	246,549
その他	544,659	458,120
減価償却累計額	△511,285	△430,628
その他 (純額)	33,374	27,491
有形固定資産合計	1,519,402	1,376,667
無形固定資産	266,635	509,664
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292,046	3,229,876
退職給付に係る資産	897,647	915,566
敷金及び保証金	424,418	487,764
繰延税金資産	—	83
その他	761,020	889,789
貸倒引当金	△316,545	△352,138
投資その他の資産合計	5,058,587	5,170,940
固定資産合計	6,844,625	7,057,272
資産合計	34,220,848	36,347,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,400,787	8,574,522
電子記録債務	1,286,573	1,268,286
短期借入金	2,357,226	1,514,600
1年内返済予定の長期借入金	1,487,000	2,693,500
リース債務	96,974	95,143
契約負債	—	52,801
未払法人税等	56,788	697,044
未払消費税等	38,088	14,096
賞与引当金	712,282	915,113
災害損失引当金	—	25,908
事業構造改善引当金	271,722	329,000
その他	911,835	1,304,075
流動負債合計	15,619,279	17,484,092
固定負債		
長期借入金	3,893,500	3,200,000
リース債務	277,921	206,836
繰延税金負債	756,090	277,247
事業構造改善引当金	311,000	—
その他	194,062	214,568
固定負債合計	5,432,575	3,898,653
負債合計	21,051,854	21,382,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,110	3,120,110
利益剰余金	5,549,154	7,375,648
自己株式	△424,203	△485,979
株主資本合計	11,406,880	13,171,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438,778	1,392,318
為替換算調整勘定	72,060	241,820
退職給付に係る調整累計額	251,274	159,258
その他の包括利益累計額合計	1,762,113	1,793,398
純資産合計	13,168,994	14,964,996
負債純資産合計	34,220,848	36,347,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,078,619	56,978,946
売上原価	45,980,887	48,823,945
売上総利益	7,097,732	8,155,001
販売費及び一般管理費	6,700,228	6,768,443
営業利益	397,503	1,386,557
営業外収益		
受取利息	594	497
受取配当金	70,907	75,666
不動産賃貸料	2,026	2,982
その他	141,777	109,329
営業外収益合計	215,306	188,476
営業外費用		
支払利息	84,479	79,301
為替差損	43,524	38,874
債権売却損	11,097	11,285
その他	57,760	63,996
営業外費用合計	196,861	193,458
経常利益	415,948	1,381,575
特別利益		
固定資産売却益	3,410	1,503,858
投資有価証券売却益	117,361	7
貸倒引当金戻入額	—	17
事業構造改善引当金戻入額	6,100	4,000
特別利益合計	126,871	1,507,883
特別損失		
固定資産売却損	0	2,450
固定資産除却損	4,791	36,577
投資有価証券評価損	—	5,598
棚卸資産廃棄損	—	22,087
災害による損失	—	5,800
災害損失引当金繰入額	—	25,908
損害賠償金	34,650	15,000
減損損失	727,750	34,408
事業構造改善引当金繰入額	99,071	8,395
事業構造改善費用	3,996	181,989
本社移転費用	—	175,404
特別損失合計	870,259	513,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△327,439	2,375,839
法人税、住民税及び事業税	203,429	738,384
法人税等調整額	△148,176	△418,538
法人税等合計	55,253	319,846
当期純利益又は当期純損失(△)	△382,693	2,055,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△382,693	2,055,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△382,693	2,055,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573,708	△46,459
為替換算調整勘定	7,681	169,760
退職給付に係る調整額	306,529	△92,015
その他の包括利益合計	887,918	31,284
包括利益	505,225	2,087,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,225	2,087,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,023,264	△423,944	11,881,375
当期変動額					
剰余金の配当			△91,417		△91,417
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△382,693		△382,693
自己株式の取得				△467	△467
自己株式の処分		△125		208	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125	△474,110	△258	△474,494
当期末残高	3,161,819	3,120,110	5,549,154	△424,203	11,406,880

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	865,070	64,379	△55,254	874,194	12,755,570
当期変動額					
剰余金の配当					△91,417
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△382,693
自己株式の取得					△467
自己株式の処分					83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573,708	7,681	306,529	887,918	887,918
当期変動額合計	573,708	7,681	306,529	887,918	413,423
当期末残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,168,994

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,110	5,549,154	△424,203	11,406,880
会計方針の変更による累積的影響額			△107,632		△107,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,110	5,441,522	△424,203	11,299,248
当期変動額					
剰余金の配当			△121,867		△121,867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055,993		2,055,993
自己株式の取得				△61,776	△61,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,934,126	△61,776	1,872,349
当期末残高	3,161,819	3,120,110	7,375,648	△485,979	13,171,598

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,168,994
会計方針の変更による累積的影響額					△107,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438,778	72,060	251,274	1,762,113	13,061,361
当期変動額					
剰余金の配当					△121,867
親会社株主に帰属する当期純利益					2,055,993
自己株式の取得					△61,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,459	169,760	△92,015	31,284	31,284
当期変動額合計	△46,459	169,760	△92,015	31,284	1,903,634
当期末残高	1,392,318	241,820	159,258	1,793,398	14,964,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△327,439	2,375,839
減価償却費	385,201	253,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97,972	10,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	216,975	202,017
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	58,172	△253,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,465	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△99,634	△150,544
受取利息及び受取配当金	△71,502	△76,163
支払利息	84,479	79,301
投資有価証券売却損益(△は益)	△117,361	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,598
減損損失	727,750	34,408
固定資産除却損	4,791	36,577
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,410	△1,501,408
売上債権の増減額(△は増加)	210,335	△397,034
棚卸資産の増減額(△は増加)	410,286	△1,435,512
仕入債務の増減額(△は減少)	1,059,615	11,741
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,334	△66,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,709	△23,988
その他	△338,317	△278,947
小計	2,181,406	△1,174,165
利息及び配当金の受取額	71,502	76,163
利息の支払額	△84,487	△79,266
法人税等の支払額	△524,040	△141,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,380	△1,318,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	139,529	35
投資有価証券の取得による支出	△9,140	△10,419
有形固定資産の売却による収入	3,343	1,884,064
有形固定資産の取得による支出	△155,649	△342,740
無形固定資産の取得による支出	△55,381	△34,376
投資不動産の取得による支出	—	△147,840
敷金及び保証金の差入による支出	—	△139,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,297	1,209,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,220,576	5,732,283
短期借入金の返済による支出	△8,787,065	△6,619,173
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,537,000	△1,487,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,249	△99,091
自己株式の売却による収入	83	—
自己株式の取得による支出	△467	△61,776
配当金の支払額	△91,417	△121,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,539	△656,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,135	91,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,678	△674,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,179,412	2,453,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,453,091	1,778,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来顧客から受け取る額の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、一部の保守・サービスの提供について、従来は商品又は製品販売等の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3億7千6百万円減少し、売上原価は3億9千7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2千万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が2千万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は、1億7百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

2021年9月に閉鎖しました相模原事業所において、事業所用地引き渡しまでに発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(災害損失引当金)

2022年3月16日に福島県沖で発生した地震により、当社の連結子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社の生産設備等に被害が発生したため、原状回復に要する費用見込額を災害損失引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体デバイス事業」、「プリント配線板事業」、「産業機器システム事業」、「システム開発事業」、「その他」の5部門を報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の半導体デバイス事業の売上高は2億8千4百万円減少し、セグメント利益は1百万円減少し、プリント配線板事業の売上高は1億3千5百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少し、産業機器システム事業の売上高は3百万円減少し、セグメント利益は1百万円減少し、システム開発事業の売上高は4千6百万円増加し、セグメント利益は2千4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
外部顧客への売上高	31,637,941	7,357,425	8,864,729	4,779,813	438,708	53,078,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,602	—	14,559	103,340	525	212,028
計	31,731,544	7,357,425	8,879,289	4,883,153	439,233	53,290,647
セグメント利益又は損 失(△)	894,656	△180,349	673,677	498,023	23,974	1,909,982
セグメント資産	15,122,675	4,528,706	5,725,840	3,260,417	379,722	29,017,361
その他の項目						
減価償却費	23,396	161,849	10,479	159,266	10,428	365,419
減損損失	—	714,968	10,008	—	—	724,976
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,286	522,805	7,697	53,773	1,434	591,998

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,321	—	20,137	99,971	70	290,499
計	36,413,579	6,837,864	9,493,490	3,992,506	532,005	57,269,445
セグメント利益又は損 失(△)	1,752,340	△17,219	787,217	689,287	53,042	3,264,667
セグメント資産	17,698,025	4,715,167	4,488,334	2,906,830	454,057	30,262,415
その他の項目						
減価償却費	17,865	71,701	10,855	108,093	9,646	218,162
減損損失	—	34,408	—	—	—	34,408
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,574	62,119	86,912	335,724	—	519,331

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,290,647	57,269,445
セグメント間取引消去	△212,028	△290,499
連結財務諸表の売上高	53,078,619	56,978,946

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,909,982	3,264,667
全社費用 (注)	△1,512,479	△1,878,109
連結財務諸表の営業利益	397,503	1,386,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,017,361	30,262,415
全社資産 (注)	5,203,487	6,085,326
連結財務諸表の資産合計	34,220,848	36,347,742

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365,419	218,162	19,781	34,945	385,201	253,107
減損損失	724,976	34,408	2,774	—	727,750	34,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	591,998	519,331	38,305	332,280	630,303	851,611

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	31,637,941	7,357,425	8,864,729	4,779,813	438,708	53,078,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
42,090,460	10,330,084	658,074	53,078,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	計
外部顧客への売上高	36,243,257	6,837,864	9,473,353	3,892,534	531,935	56,978,946

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
43,395,176	13,548,597	35,171	56,978,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	714,968	10,008	—	—	2,774	727,750

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	34,408	—	—	—	—	34,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,322.02円	4,977.64円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△125.59円	675.97円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,168,994	14,964,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,168,994	14,964,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,046	3,006

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△382,693	2,055,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△382,693	2,055,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,047	3,041

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.50円減少し、1株当たり当期純利益は23.02円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。